

地方における高速交通ネットワークの構築について

北海道・北東北地方は、近年、自動車関連産業や電子関連産業などの集積が進み、産業拠点としての役割が期待されているほか、東アジア・北米等との観光や物流の促進による地域の活性化が求められている。

北海道・北東北地方が高いポテンシャルを活かし、新たな時代に対応した「多様で自立した地域」を目指すことは、国全体の成長においても重要な意義を有している。

そのため、各自治体による産業振興等の推進と併せ、各拠点を広域的に結ぶインフラとして、航空・道路・鉄道の相互補完による高速交通ネットワークの構築を図る必要がある。

しかし、高速交通ネットワークの重要な部分を担う地方航空路線は、景気低迷の影響を受け、航空会社が路線見直しを進めるなど、その維持が危ぶまれる状況にある。

各道県は路線維持のため、着陸料の減免などの取組を進めてきたが、各道県単独での努力には限界があり、空港の利便性向上に向け、各道県の連携と国の一層の取組が必要である。

また、広大な面積を有する北海道・北東北地方において、高速道路ネットワークは、地域の活性化を図るうえで大きな役割を担っており、総合的な交通政策の観点からも、北海道・北東北地方の高規格幹線道路におけるミッシングリンク（不連続区間）の解消など、ネットワークの早期完成を図る必要がある。

北海道・北東北地方が抱える地理的なハンディキャップを克服し、交流・連携の拡大を図るため、以下について、特段の措置を要望する。

- 1 地方空港間の相互利用や鉄道と航空路の連携強化による、新たな観光周遊ルートの形成など、域外との交流人口の増大・物流の効率化を図るため、ミッシングリンクの解消に向けた高速道路の整備促進と、鉄道的高速化・機能強化を図ること。

2 離島航空路線を含む地方航空路線については、地方における高速交通ネットワークとして重要な交通手段であるため、地方の交通ネットワークを確保する観点から、航空会社が経営効率の判断により路線の休止・減便等を行う場合には、国への届出前に国を交えて空港の設置管理者や地元自治体等と協議する制度を設けること。

また、国は、地域航空路線の維持・確保を図るため、航空会社に対し運航費の補助や航空機燃料税の減免を行うなど、必要な対策を講じること。

3 羽田空港の再拡張による発着枠の増加に際しては、国内線への十分な発着枠を確保すること。

4 マルチエアポート化（空港の相互利用）など、地方空港の連携による利用促進を図るため、見直しが進められている空港整備勘定について、地方自治体が独自の裁量で路線維持や利用促進等のソフト事業に活用できるよう用途の拡大を図ること。

また、あわせて十分な除雪体制や消防力の確保など、航空機の定時性や安全性の向上に資する空港の運営経費についても、空港整備勘定を活用できるよう拡充を図ること。

平成22年8月25日

北海道知事 高橋はるみ
青森県知事 三村 申吾
岩手県知事 達増 拓也
秋田県知事 佐竹 敬久